

お客様へ

株式会社 山陰合同銀行

## 「デビットカード取引規定」改定のお知らせ

山陰合同銀行では、「デビットカード取引規定」を2023年4月1日に下記の通り改定いたします。

なお、新規約は、改定前よりお取引をいただいているお客様にも適用されます。

下表では、改定する箇所のみ記載しています。

## 記

改定前	改定後(2023年4月現在)
<p><b>第1章 デビットカード取引</b></p> <p><b>1. (適用範囲)</b></p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「加盟店」といいます。）に対して、デビットカード（当行がカード規定にもとづいて発行するカードのうち普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）その他当行所定の預金のカード。以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「デビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。</p> <p>(1) <b>日本デビットカード推進協議会</b>（以下「<b>協議会</b>」）といます。）所定の加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認のうえ、<b>協議会</b>に直接加盟店として登録され、<b>協議会</b>の会員である一または複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人または個人（以下「直接加盟店」といいます。）但し、当該加盟店契約の定めに基づき、当行の</p>	<p><b>第1章 デビットカード取引</b></p> <p><b>1. (適用範囲)</b></p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「加盟店」といいます。）に対して、デビットカード（当行がカード規定にもとづいて発行するカードのうち普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）その他当行所定の預金のカード。以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「デビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。</p> <p>(1) <b>日本電子決済推進機構</b>（以下「<b>機構</b>」）といます。）所定の加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認のうえ、<b>機構</b>に直接加盟店として登録され、<b>機構</b>の会員である一または複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人または個人（以下「直接加盟店」といいます。）但し、当該加盟店契約の定めに基づき、当行のカードが直</p>

改定前	改定後(2023年4月現在)
<p>カードが直接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>(2) 規約を承認のうえ、直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「間接加盟店」といいます。）。但し、規約所定の間接加盟店契約の定めに基づき、当行のカードが間接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>(3) 規約を承認のうえ、<b>協議会</b>に任意組合として登録され加盟店銀行と加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人（以下「組合事業加盟店」といいます。）。但し、規約所定の組合契約の定めに基づき、当行のカードが組合事業加盟店で利用できない場合があります。</p>	<p>接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>(2) 規約を承認のうえ、直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「間接加盟店」といいます。）。但し、規約所定の間接加盟店契約の定めに基づき、当行のカードが間接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>(3) 規約を承認のうえ、<b>機構</b>に任意組合として登録され加盟店銀行と加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人（以下「組合事業加盟店」といいます。）。但し、規約所定の組合契約の定めに基づき、当行のカードが組合事業加盟店で利用できない場合があります。</p>
<p><b>第2章 キャッシュアウト取引</b></p> <p>1. (適用範囲)</p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「C0 加盟店」といいます。）に対して、カードを提示して、当該加盟店が行なう商品の販売または役務の提供等（以下本章において「売買取引」といいます。）および当該加盟店から現金の交付を受ける代わりに当該現金の対価を支払う取引（以下「キャッシュアウト取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「対価支払債務」といいます。）を預金口座から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「C0 デビット取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。</p> <p>① <b>協議会</b>所定のキャッシュアウト加盟店規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、<b>協議会</b>に C0 直接加盟店として登録され、加盟店銀行と規約所定の C0 直接加盟店契約を締結</p>	<p><b>第2章 キャッシュアウト取引</b></p> <p>1. (適用範囲)</p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「C0 加盟店」といいます。）に対して、カードを提示して、当該加盟店が行なう商品の販売または役務の提供等（以下本章において「売買取引」といいます。）および当該加盟店から現金の交付を受ける代わりに当該現金の対価を支払う取引（以下「キャッシュアウト取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「対価支払債務」といいます。）を預金口座から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「C0 デビット取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。</p> <p>① <b>機構</b>所定のキャッシュアウト加盟店規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、<b>機構</b>に C0 直接加盟店として登録され、加盟店銀行と規約所定の C0 直接加盟店契約を締結した法</p>

改定前	改定後(2023年4月現在)
<p>した法人または個人（以下「C0 直接加盟店」といいます。）であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p> <p>②規約を承認のうえ、C0 直接加盟店と規約所定の C0 間接加盟店契約を締結した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p> <p>③規約を承認のうえ、<b>協議会</b>に C0 任意組合として登録され加盟店銀行と C0 直接加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p>	<p>人または個人（以下「C0 直接加盟店」といいます。）であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p> <p>②規約を承認のうえ、C0 直接加盟店と規約所定の C0 間接加盟店契約を締結した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p> <p>③規約を承認のうえ、<b>機構</b>に C0 任意組合として登録され加盟店銀行と C0 直接加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当行が承諾したもの</p>
<h3>第3章 公金納付</h3>	<h3>第3章 公金納付</h3>
<h4>1. (適用範囲)</h4>	<h4>1. (適用範囲)</h4>
<p><b>協議会</b>所定の公的加盟機関規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、協議会の会員である一又は複数の金融機関（以下本章において「加盟機関銀行」といいます。）と規約所定の公的加盟機関契約を締結した法人（以下「公的加盟機関」といいます。）に対して、規約に定める公的加盟機関に対する公的債務（以下「公的債務」といいます。）の支払いのために、カードを提示した場合は、規約に定める加盟機関銀行が当該公的債務を支払うものとします。この場合に、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額を支払う債務（以下「補償債務」といいます。）を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下本章において「デビットカード取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当行のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</p>	<p>利用者が、次の各号のうちいずれかの者（以下「公的加盟機関」といいます。）に対して、<b>機構</b>所定の公的加盟機関規約（以下本章において「規約」といいます。）に定める公的加盟機関に対する公的債務（以下「公的債務」といいます。）の支払いを行うために、カードを提示した場合は、<b>第1号</b>においては規約所定の加盟機関銀行が、<b>第2号</b>においては規約所定の<b>決済代行機関</b>が当該公的債務を支払うものとします。この場合、利用者は、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額（<b>第2号</b>においては加盟機関銀行が<b>決済代行機関</b>に対し負担する<b>補償債務</b>に係る<b>費用相当額</b>）を支払う債務（以下「補償債務」といいます。）を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下本章において「デビットカード取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。</p> <p>(1) 規約を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、<b>機構</b>の会員である一又は複数の金融機</p>

改定前	改定後(2023年4月現在)
<p>2. (準用規定等)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、第1章の2.ないし5.を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、「売買取引債務」を「補償債務」と読み替えるものとします。</p> <p>—以下省略—</p>	<p>関(以下本章において「加盟機関銀行」といいます。)と規約所定の公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当行のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</p> <p>(2) 規約を承認のうえ、規約所定の決済代行機関と規約所定の間接公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、規約所定の当該間接公的加盟機関契約の定めに基づき、当行のカードを、間接公的加盟機関で利用することができない場合があります。</p> <p>2. (準用規定等)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、第1章の2.ないし5.を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、「直接加盟店」を「決済代行機関」と、「加盟店銀行」を「加盟機関銀行」と、「売買取引債務」を「補償債務」と読み替えるものとします。</p> <p>—以下省略—</p>

以上